

選挙区選挙における流動投票と候補者投票の関係

著者	藤井 綾花
雑誌名	人間社会環境研究 = Human and socio-environmental studies
号	32
ページ	7-20
発行年	2016-09-12
URL	http://hdl.handle.net/2297/46142

選挙区選挙における流動投票と候補者投票の関係

人間社会環境研究科 人間社会環境学専攻

藤井綾花

要旨

全国レベルの選挙統計データによる分析では、政党要因は流動投票を、候補者要因は安定投票をそれぞれもたらすとされるが、有権者レベルでもこの関係はみられるのだろうか。近年の「風」が吹く選挙においては、政党に対する逆風に耐えうるという点で、候補者投票は安定に寄与しやすいといわれている。しかし、非常に魅力的な候補者が登場した場合、支持政党の枠を越えてその候補者に投票するなど、候補者投票が流動をもたらす可能性も考えられる。

本稿の目的は、有権者レベルにおいて、候補者投票が投票行動の安定をもたらすのか、流動をもたらすのかを分析することである。石川県金沢市で2013年に実施した調査データを用い、クロス集計表分析にて、自民党候補者についての正の候補者要因が前回自民党投票者の票の流出を防ぐことができるのか、また前回自民党に投票しなかった人の票を自民党に流入させることができるのかをそれぞれ分析した。

分析の結果、候補者投票の「流出」を防ぐ効果は非常に大きいこと、「流入」をもたらす効果もあるが、「流出」を防ぐ効果に比べると小さいことがわかった。以上より、有権者レベルにおいても、候補者投票は基本的に投票行動の安定に寄与すると結論づける。

キーワード

候補者要因, 流動投票, 投票行動

Relationship between a Swing Vote and Personal Vote in the Japanese National Elections

FUJII Ayaka

Abstract

Analyses using national aggregate data indicate that in the Japanese national elections, a personal vote produces a consistency vote, while a party vote produces a swing vote.

The purpose of this paper is to analyze through survey research whether a personal vote produces a consistency or swing vote. The first hypothesis in this paper is that a positive candidate factor for the LDP candidate can prevent those who voted for the LDP in the previous election from swinging their votes. The second hypothesis is that a positive candidate factor for the LDP candidate can change non-LDP voters in the previous election into LDP voters. The data was gathered from voters living in Kanazawa city, Ishikawa prefecture.

The analysis confirmed the first hypothesis as valid, showing that a personal vote produces a consistency vote. The second hypothesis is also valid; however, a personal vote produces a consistency rather than

swing vote. Therefore, this research has shown that a personal vote produces a consistency vote even in an analysis based on survey research.

Keyword

personal vote, swing vote, voting behavior

1. はじめに

全国レベルの選挙統計データによる分析では、政党要因は流動投票を、候補者要因は安定投票をそれぞれもたらすとされる。政党要因による投票基準は全国一律のものになりやすく、ひとたび「風」が吹いてしまえば、ナショナル・スウィング（全国一律の振り子のような得票変動）が起こりやすくなるためである（川人、2004）。最近では選挙区選挙でも政党投票をする人が多く、どの選挙区でも特定の政党が大勝するような選挙が増えているといわれる（濱本、2007）。

一方、選挙区選挙では、候補者要因による投票も可能である。政党投票が全国的な流動をもたらしやすいのであれば、反対に候補者投票は安定をもたらすだろう。候補者投票は当然ながら個々の選挙区単位で発生し、影響力は選挙区によってそれぞれ異なる。ゆえに、候補者投票によって政党Aが大勝する選挙区、政党Aが僅差で勝利する選挙区、政党Bが圧勝する選挙区など、選挙区によって選挙結果に違いが生じる。このような選挙区ごとの選挙結果の違いは、全国レベルでは平均化され、相殺される。よって、全国レベルの集計データでみると、候補者投票は安定に寄与しやすい。

それでは、有権者レベルでみても、候補者投票は安定に寄与しやすいのだろうか。たとえば、候補者投票をする人は、自分の応援する候補者の所属政党に逆風が吹いていたとしても、「風」に関わりなくその候補者に投票し続けると考えると、安定に寄与するだろう（今井、2008）。しかし、極めて魅力的な候補者が現れた場合、自分の支持する政党の候補者ではなかったとしても、支持政党を裏切って魅力的な候補者に投票するというこ

とも考えられる。その場合、候補者投票により、流動がもたらされることになる。本稿の目的は、サーベイデータを利用し、有権者レベルにおいて、候補者投票は安定に寄与するのか、流動に寄与するのかを分析することである。

本稿の構成は以下の通りである。2章では、候補者投票と流動・安定投票についての先行研究を概観し、本稿で検証する仮説、候補者投票の安定寄与説および流動寄与説を提示する。3章では、2つの仮説についてサーベイデータを用いて分析し、4章で全体のまとめを示す。結論を先取りすると、有権者レベルで見ても、候補者投票は基本的に安定に寄与する傾向がある。

2. 先行研究と仮説の提示

2.1. 候補者投票に関する先行研究

まずは、候補者投票自体についての先行研究を概観する。日本の選挙では、候補者を重視するか、政党を重視するかという投票方向を決める際の基準があり、中選挙区制下では候補者要因が重要であると言われていた。中選挙区制では、各政党が選挙区に複数の候補者を擁立するので、政党だけで投票方向を決定することはできない。今井（2004）は、JABISS調査（1976年衆院選）、JES調査（1983年衆院選）を用いて、「どの政党に投票するか」については政党要因の規定力が強いが、最終的な決定である「その政党の公認候補のうち、誰に投票するか」においては候補者要因の影響力が強いことを指摘した。

しかし、小選挙区制が導入されたことで、候補者要因および政党要因の投票行動への影響は大きく変化した。小選挙区制では、1政党あたり1名

しか候補者を擁立しないので、候補者の情報を全くもたなくても政党名だけで投票することが可能であるためである（三宅、1999）。また、そもそもの狙いとして、小選挙区制の導入には、候補者本位の選挙から政党本位の選挙への転換、政権交代可能な二大政党制の実現が期待されていた。事実、2009年衆院選では、自民党への不満と民主党への期待が民主党への投票に繋がり、政権交代が起こったとされる（日野、2009、飯田、2009）。

政党要因が重視される一方、候補者要因の影響力は弱まった。候補者側の活動をみると、明るい選挙推進協会（以下、明推協）の調査では、1990年以降、集票組織である後援会加入率は減少傾向にあり、集票組織の活動そのものも低下している（濱本、2007）。また、同調査では、長期にわたって「政党を重視するか、候補者を重視するか」という投票基準を尋ねている。中選挙区制時代にはこの基準はおおむね半々で安定していたが、2000年頃から徐々に候補者重視派が減少し、政党重視派と候補者重視派の差が開くようになった。最近では、政党重視5：候補者重視3の比率で推移している¹⁾。

以上、中選挙区制時代に比べて候補者要因の投票行動に対する影響力は減少しているとされるが、候補者要因の役割が全くなくなったわけではない。堤（2009）は、JESⅡ調査、JESⅢ調査により1993年から2005年までの4回の衆院選意識調査を分析し、投票行動に対する候補者評価の影響は、政党評価ほどではないが近年の選挙でもかなり強いとした。また名取（2014）は、2012年衆院選では民主党に対する評価の低下により相対的に候補者投票が増加したと指摘する²⁾。本稿でも、候補者要因は依然として投票行動に影響を与えているという前提で分析、考察を行う。

2.2. 候補者投票と安定・流動投票についての先行研究と仮説

それでは候補者要因と安定・流動に関する先行研究をみる。今井（2008）は、2001年から2007年の国政選挙についての明推協調査より、政党重視

派は日々の政治状況に対する態度を投票行動に反映させる傾向のある投票者、すなわち「風」の影響を受けやすい流動的な投票者である一方、候補者重視の投票者は「風」の動きにとらわれないことを明らかにした。たとえば、自民圧勝に終わった2005年衆院選は2003年衆院選に比べ自民党投票者の割合が高まったと予想される。しかし、その傾向は政党重視派のみで、候補者重視派は、2003年と2005年とで、投票政党の選択に有意な違いがなかった。

この傾向は、JESⅣ調査より2009年衆院選における流動投票者（自民から民主）と安定投票者（自民一貫）を分析した山田（2012）でも指摘されている。また、自民党のみならず民主党についても、強固な候補者要因があれば公認政党への逆風があっても票の流出を防ぐことができることを示す事例研究もある（山口、2011）。候補者側も、とくに、風の影響が大きくなってきた2007年以降、選挙区活動を増加させ、逆風が吹いたときに備えているようである（濱本・根元、2011）。以上の先行研究から、候補者を重視して投票する人は、全国的な傾向がどうであれ、自分の応援する候補者に投票し続けるという点で、候補者投票は安定に寄与すると考えられる。

以上の先行研究を踏まえて仮説を提示する前に、まずは本稿における「安定」と「流動」を定義する。本稿では、「安定」とは「連続する2回の選挙で、同じ政党の公認候補に投票すること」、「流動」とは「連続する2回の選挙で、それぞれ異なる政党の公認候補に投票、もしくはどちらかで棄権すること」とする³⁾。この定義でいう「流動」は、紹介した先行研究での「流動」よりも広義である。2009年衆院選に関する山田（2010、2012）の分析での定義を例に挙げると、流動投票者は「2005年は自民党に投票したのに、2009年は民主党に投票した人」である。これは、先行研究が「風」が吹いた選挙の原因としての流動投票者に注目していたためである。一方、本稿では、「風」の吹く、吹かないに関わらず、単純に「前回と今回で投票政党が一致しているか否か」を「安定」

「流動」の判断基準としている。本稿の定義では、2009年衆院選を例にとると、「2005年に民主党に投票したが、2009年は民主党に投票しなかった」という、「風」に逆らう投票変更をした人も流動投票者となる。

本稿では2つの仮説を検証する。第一の仮説は「候補者投票は、他政党の候補者や棄権への「流出」を防ぐという意味で、安定投票に寄与する」である。これは、自分の所属政党に逆風が吹いたときには候補者要因で票の流出を防ごうとする、という先行研究の見解と合致する。候補者側の選挙戦略から考えると、ある選挙に出馬するX党公認のA候補は、まずは自分に投票してくれる可能性が最も高いであろう。「前回はX党の候補者に投票した有権者の票」を引き続き獲得したいと考えるはずである。彼らがA候補に対して良い評価や印象を持てば、A候補に投票する可能性はより高まる。一方、良い評価、印象を抱かせることができないければ、有権者はA候補に投票せず、他の政党の候補者に投票したり、棄権してしまうかもしれない。

この仮説は、候補者投票を消極的に捉えるものであるともいえる。良い候補者要因によって自分に投じられるであろう票を確保するというのは、戦略的にいえば守備にあたるだろう。しかし、候補者投票に攻撃的戦略、すなわち自分に投じられる可能性の低い票を、良い候補者要因によって奪い取る効果を期待することもできるのではないか。極めて魅力的な候補者であれば、政党の壁を越えて、幅広く集票するだろう。その場合、候補者投票が投票行動の流動に寄与することになる。

そこで第二の仮説として「候補者投票は、他政党の候補者や棄権からの「流入」をもたらすという意味で、流動投票に寄与する」のか否かを検証する。実は、候補者投票には、自分に投票する可能性の低い人（前回は自分の公認政党に投票しなかった人）の票を流入させるほどのインパクトがあるのかもしれない。「風」のもとでは、政党投票がこの役割を担っていたため、この可能性は「風」が吹く選挙においては考慮されていなかった。

た。この仮説は、政党投票の影響力の大きさに隠されていたかもしれない、候補者投票の持つ流入効果の可能性にも焦点をあてるものである。

3. 分析

3.1. 調査データの概要

本稿で用いるのは、2013年7月21日に行われた参議院議員通常選挙の約1ヶ月後に石川県金沢市で実施した、2013年参院選に関する有権者の意識調査のデータである（以下、金沢調査⁴⁾。金沢調査では、2013年参院選の投票行動に加えて、2012年衆院選の投票行動も尋ねている。パネル調査ではないが、衆院選は約7ヶ月前に実施されており、どの政党（の候補者）に投票したのかが、比較的回答者の記憶に新しいと推測される⁵⁾。なお、参院選石川選挙区は改選議席1であるため、実質的に小選挙区と同じである。金沢市における2012年衆院選、2013年参院選の結果は、全国的な傾向と同様、両選挙とも自民党候補者の勝利である。

金沢調査を用いるメリットとして、個々の候補者についての質問が充実していることが第一に挙げられる。金沢調査では、投票したか否かに関わらず、参院選候補者全員に対する評価（感情温度）と、主張・政策、実行力、人柄の印象の有無を尋ねている。「ある候補を高く評価するほどその候補に投票する」「ある候補に好意的印象を持つほどその候補に投票する」という関係が予測されるが、個々の有権者でみると、ある候補者への評価と印象は必ずしも一致しない。良い印象はないが高評価、などねじれるケースも少なくはない。よって、本稿では候補者評価と候補者印象の両方を説明変数とし、それぞれが投票行動に及ぼす影響を分析する。

第二に、特定の地域における調査のため、選挙区の事情を詳細に把握できる点である。選挙区選挙における流動投票は、個々の選挙区の事情にも影響を受ける。たとえば、前の選挙で公認候補を出した政党が次の選挙でも候補者を出すとは限ら

ず、有権者は投票方向の変更を強いられる可能性がある。また、政党間の選挙協力も選挙ごとに、または選挙区ごとに異なる。ある選挙区から選出された議員が次の選挙では異なる政党から公認される状況も考えられる。このように選挙区選挙での投票行動の変化を分析するには、個々の選挙区の事情を考慮する必要がある。2012年衆院選、2013年参院選について、金沢市では、両選挙とも公認候補を出したのは自民党、民主党、共産党のみである。よって、この3党以外の公認候補に投票した人は、本人の意思に関わらず必ず流動投票に当てはまることに注意しつつ分析する。

一方、金沢調査を用いるデメリットとしては、選挙区の事情を考慮できることの裏返しになるが、この調査データのみでは分析結果に一般性があるとは言いがたい。金沢調査での分析を踏まえた上で全国調査を用いて再検証する必要があるだろう。

3. 2. 変数の定義と分析の視点

仮説を検証するにあたって、被説明変数は「前回選挙（2012年衆院選）でX党候補に投票したか否か」と「今回選挙（2013年参院選）でX党候補に投票したか否か」で4パターンに分類する。まず、前回選挙でX党候補者に投票した場合、今回もX党候補者に投票した人を「X党一貫」、今回はX党以外の候補者に投票もしくは棄権した人を「X党から流出」とする。そして、今回はX党候補者に投票しなかった（棄権、無回答含む）場合、今回はX党候補者に投票した人を「X党へ流入」、今回もX党候補者に投票しなかった人をX党に投票しない点で一貫しているという意味で「非X党一貫」とする。これを安定か流動かという視点で見ると、「X党一貫」は安定、「X党から流出」「X党へ流入」は流動となる⁶⁾。本稿では政党Xについて自民党を取り上げ、仮説①「候補者投票は流出を防ぐ」の検証では「自民一貫か自民から流出か」を、仮説②「候補者投票は流入をもたらす」

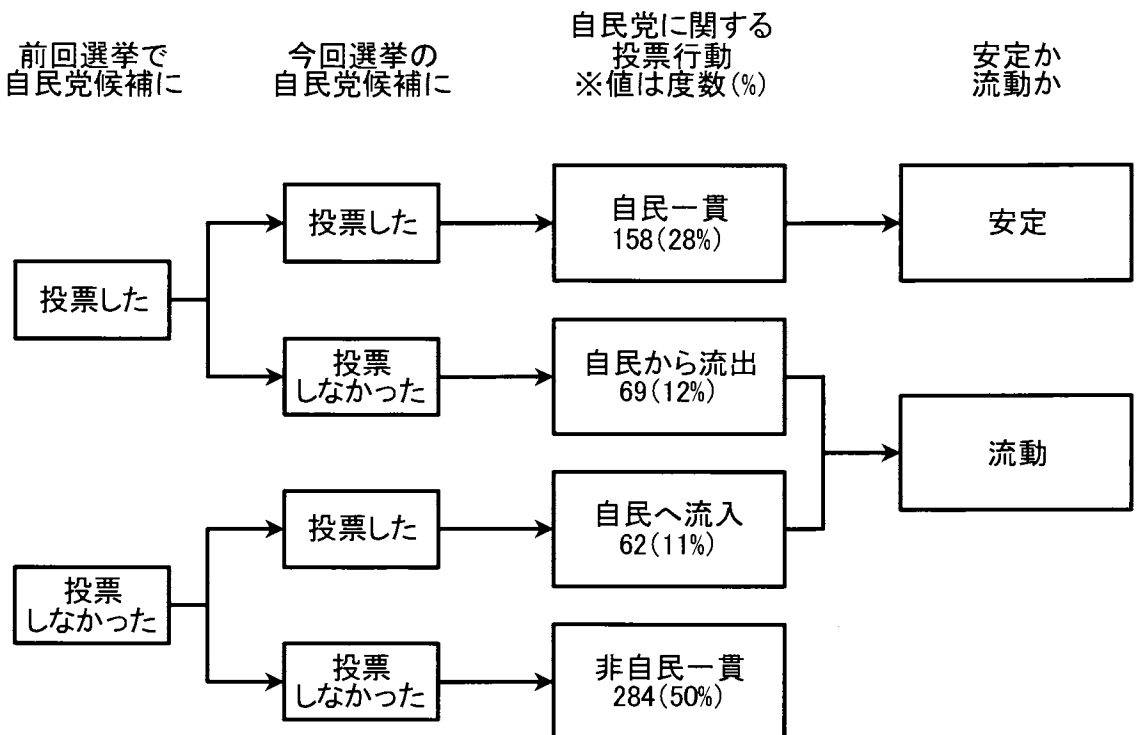


図1 被説明変数の定義

の検証では「自民へ流入か非自民一貫か」をそれぞれ対比させる。以上を図示すると、図1の通りである。また、どの政党から流入したか、どの政党へ流出したかなどの詳細は表1に記す。

説明変数は、前述した通り候補者評価と候補者印象の2つの正の候補者要因を用いる。候補者評価については候補者に対する感情温度を用い

る⁷⁾。感情温度は0～100まで、1刻みで記入する方法で尋ねている。1つ目の候補者評価要因は、絶対評価により候補者を評価しているか否かである。今回は51以上を好感があるとみなし、「絶対評価あり」とした。また、候補者評価は相対的なものでもある。2人の候補を比べて、より良い方に投票するという説明の方が、候補者投票として妥当なのかもしれない。そこで2つ目の要因として、自民党・山田候補への感情温度と主な対立候補である民主党・一川候補への感情温度の差分を取り、1点でも相手候補より上回っていれば「相対評価あり」とした。候補者印象は、候補者に対する良い印象の有無を用いる⁸⁾。候補者について1つでも良い印象があれば「印象あり」とした。

分析は、クロス集計表分析を使用する。以下で示すクロス集計表には度数と%が併記されているが、本稿において説明変数が被説明変数に影響を与えるか否かを考察する際には、%だけでなく度数にも注目する。たとえば、候補者要因を持つ人の90%がその候補者に投票するとしても、候補者要因を持つ人自体が少なければ、候補者要因を判断基準とする人の数は全体で見ると非常に少ないことになる。その場合、%で考えて影響力が大きいことと、数で考えて影響力が小さいことは分けて考えるべきであろう。

3.3. 仮説①, 仮説②におけるクロス表分析

まずは、仮説①, 仮説②の妥当性について、ク

表1 被説明変数の内訳

自民一貫	158		
自民から流出	69	民主へ	11
		共産へ	4
		その他へ	3
		棄権・NAへ	51
自民へ流入	62	民主から	20
		共産から	0
		その他から	6
		忘れた	23
		棄権・NA	13
非自民一貫	284	民主一貫	60
		共産一貫	10
		棄権一貫	89
		その他	125
		合計	573

表2 一貫か流出か×候補者要因

	山田への絶対評価		山田への相対評価		山田への印象		合計
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
自民一貫	98	60	109	49	102	56	158
	88.3%	51.7%	83.8%	50.5%	82.3%	54.4%	
自民から流出	13	56	21	48	22	47	69
	11.7%	48.3%	16.2%	49.5%	17.7%	45.6%	
合計	111	116	130	97	124	103	227
χ ² 乗検定	1%水準で有意		1%水準で有意		1%水準で有意		
CramerのV	0.397		0.358		0.302		

ロス集計表分析より確認する。

仮説①「候補者投票は流出を防ぐ」については表2の通りである。仮説を検証する前に、「一貫か流出か」、すなわち前回自民党投票者のどの程度が引き続き自民党に投票し、どの程度が別の政党や棄権に流れたかを確認する。合計の度数をみると、「自民一貫」と「自民から流出」の比率はおおむね2:1である。前述した通り、2012年衆院選も2013年参院選も自民党候補者が勝利し、「風」が吹いたとまではいえないが比較的自民党には有利な選挙であった。しかしその割には「自民から流出」する人が多い。前回自民党投票者の1/3もの票を失ってしまったのは、良い候補者要因を持ってもらえなかったためなのだろうか。この点をクロス表で確認する。

候補者要因に関する3つの説明変数全て、 χ^2 乗検定において1%水準で有意である。説明変数の度数分布に注目すると、絶対評価する人が111、相対評価する人が130、印象のある人が124であり、好感や好印象を持つのはおおむね半数程度である。前回自民党に投票したからといって今回の候補者に必ずしも良い候補者要因を持つわけではないようだ。一方、%をみると、関係の強い(CramerのV係数の大きさ)順に、山田候補に好感がある方が、一川候補より山田候補を評価する方が、山田候補に良い印象がある方が、80%以上が自民党に一貫投票し、以上に該当しなかった場合は約半数が自民党から流出する。前回自民党に

投票した人は、候補者要因で判断しなくても半数は引き続き自民党に投票するが、今回の自民党公認候補に良い評価、印象を持つほうがより一貫投票する可能性は高くなる。度数でみても、良い候補者要因ありで一貫投票する人の方が、良い候補者要因なしで一貫投票する人よりも多い。以上より、候補者投票は「一貫か流出か」に影響するといつて良いだろう。

続いて仮説②「候補者投票は流入をもたらす」を検証する(表3)。先ほどと同様、まずは「流入か非自民一貫か」の度数、割合を確認する。合計のセルをみると、前回自民党に投票しなかった人のうち、2割弱程度ではあるが、今回は自民党に投票方向を変更している。度数でいうと、「自民から流出」とほぼ同規模であり、無視できない値である。前回自民党に投票しなかった彼らを引き込むことができたのは、良い候補者要因を持たせることに成功したためか否かをクロス表で確認する。

こちらも3つの説明変数全てが χ^2 乗検定において1%水準で有意である。説明変数の度数では、前回自民党投票者の場合と比べると、好感や好印象を持つ人の数は少ない。とくに、絶対評価に基づき山田候補に好感を持つ人はわずか39名で、流入者の数62を下回る。つまり、現時点で「自民党候補者に好感を持たなくても、自民党に流入する人」がある程度存在することが推察される。いずれにせよ、前回自民党に投票しなかった人たちは

表3 流入か非X党一貫かX候補者要因

	山田への絶対評価		山田への相対評価		山田への印象		合計
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	
自民へ流入	22 56.4%	40 13.0%	28 38.9%	34 12.4%	30 36.1%	32 12.2%	62
非自民一貫	17 43.6%	267 87.0%	44 61.1%	240 87.6%	53 63.9%	231 87.8%	284
合計	39	307	72	274	83	263	346
χ^2 乗検定	1%水準で有意		1%水準で有意		1%水準で有意		
CramerのV	0.358		0.280		0.267		

表4 山田候補評価×前回選挙の投票行動

	山田候補への評価内訳				合計
	好感 (51～100)	反感 (0～49)	中立 (50)	無回答	
前回自民に 投票した	111 48.9%	9 4.0%	72 31.7%	35 15.4%	227
前回自民に 投票しなかった	39 11.3%	77 22.3%	149 43.1%	81 23.4%	346
合計	150	86	221	116	573
χ^2 二乗検定 CramerのV					1%水準で有意 0.445

今回の自民党候補者に対しても良い候補者要因を持ちにくいことが明らかになった。このことは後段で改めて説明する。それではクロス表分析に戻る。%をみると、関係の強い順に、山田候補に好感がある方が、一川候補より山田候補を評価する方が、山田候補に良い印象がある方が、これらがない場合に比べて自民党に流入しやすい。しかし、50%を越えるのは「絶対評価あり」のみで、「相対評価あり」は38.9%、「印象あり」は36.1%に留まる。今回の自民党候補者に好感や好印象を持った方が流入しやすい傾向があるが、そもそも好感や好印象を持つ人の数自体が少ない上に、流入割合も前回自民党投票者に比べて非常に低い。仮説②「候補者投票は流入をもたらす」は、仮説①「候補者投票は流出を防ぐ」ほどの妥当性はない可能性がある。

なお、説明変数として3つの候補者要因を用いているが、先行研究で指摘される通り、候補者評価と候補者印象は投票行動への影響が異なるようである(今井, 2004)⁹。これまでの分析で、相対評価および印象と比べると、絶対評価する人の数は少ないが、%での影響は強いことが明らかになった。絶対評価と印象については先行研究でも指摘されているが、相対評価と絶対評価はどちらも感情温度を用いて算出しているにも関わらず影響力に違いがある。前述した通り、相対評価は対立候補と比べて評価するか否かであるため、「山田候補は好きではないが、一川候補と比べれば山

田候補の方がよい」など、山田候補に好感(感情温度51度以上)を持たない人も含まれる¹⁰。相対評価において%の影響が小さいのは、「好きではないが他の候補者よりはまし」という消極的な相対評価では、候補者要因にならないためであろうか。

しかし、紙幅の都合で表は割愛するが、「絶対評価あり&相対評価あり」「絶対評価なし&相対評価あり」「絶対評価あり&相対評価なし」「絶対評価なし&相対評価なし」と被説明変数との関係をみたと、絶対評価、すなわち候補者に対する好感があれば相対評価があろうがなかろうが同じ程度の%でその候補者に投票するが、好感がなければ相対評価があるほうが投票しやすいという傾向が観測された。候補者要因間の違いについては本稿の直接の目的ではないためこれ以上の分析は行わないが、好感まではいかない消極的な相対評価であっても、候補者要因を何も持たないよりは投票の判断基準になり得ることを示した。

ここまで、仮説①と仮説②を検証してきたが、前述したように仮説①に比べて仮説②は度数、%ともに候補者投票の影響が小さい。まず、前回自民党に投票しなかった人が今回の自民党候補者に良い評価、印象を持ちにくいという度数の問題である。彼らはそもそも候補者を評価すること自体しない(またはできない)のかもしれない。表4は前回自民党投票者か否かで分けた、山田候補への評価の内訳である。前回自民党に投票しなかつ

表5 一貫か流出か×候補者要因×政党要因

		山田への絶対評価		山田への相対評価		山田への印象		合計
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	
自民支持	自民一貫	72 87.8%	39 60.9%	78 86.7%	33 58.9%	78 83.0%	33 63.5%	111
	自民から流出	10 12.2%	25 39.1%	12 13.3%	23 41.1%	16 17.0%	19 36.5%	35
	合計	82	64	90	56	94	52	146
	χ^2 乗検定 CramerのV	1%水準で有意 0.312		1%水準で有意 0.316		1%水準で有意 0.219		
自民支持でない	自民一貫	26 89.7%	21 40.4%	31 77.5%	16 39.0%	24 80.0%	23 45.1%	47
	自民から流出	3 10.3%	31 59.6%	9 22.5%	25 61.0%	6 20.0%	28 54.9%	34
	合計	29	52	40	41	30	51	81
	χ^2 乗検定 CramerのV	1%水準で有意 0.479		1%水準で有意 0.390		1%水準で有意 0.342		

た人たちは「好感」が11.3%と少ないだけでなく、「反感（感情温度0～49度）」も22.3%に留まる。彼らの2/3は、「中立（感情温度50度）」「無回答」である。堤（2009）は、中立的評価は投票行動の判断基準にならない、単なる知識としての認知であるとすると、この見解を引用するならば、前回自民党に投票しなかった人の2/3は山田候補について投票の判断基準となる情報を持たないまま選挙を終えたといえよう。

また、%でみた影響も小さかった。たとえば前回自民投票者は良い印象を持てば82.3%が自民党に一貫投票したが、前回自民に投票しなかった人は良い印象を持っても自民党に流入投票するのは36.1%に留まる。前回自民党に投票しなかった人は、たとえ今回の自民党候補者に対して良い評価、印象を持てたとしても、前回自民党投票者ほどは自民党に投票しないのである。

この問題を検証するにあたって、政党要因による擬似相関の可能性を第一に考えなければならない。自民一貫投票者には自民党支持者が多いと予測される。支持者ならば自民党公認候補に好感や

好印象を持ちやすいだろうし、自民党候補に引き続き投票する確率も高いだろう。そうであれば、仮説①における正の候補者要因を過大評価していることになり、適切ではない。よって、政党要因を取り除いた正の候補者要因の影響力を分析する必要がある。次の分析では、自民党支持者とそれ以外（他党支持者、支持なし、無回答）に分けて、クロス表分析を行う。政党支持でコントロールしてもなお正の候補者要因が被説明変数に影響を与えていれば、擬似相関の可能性を否定できる。

3.4. 仮説①における3重クロス表分析

支持政党でコントロールした分析結果は表5の通りである。まず、統制変数である政党要因が、説明変数である候補者要因と被説明変数である「一貫か流出か」にどの程度影響を与えているのかを、合計のセルによって確認する。前回自民党投票者のうち、自民党支持が146、自民党を支持しない人が81と、予想したよりは、自民党支持者は多くない。支持か否かでみると、自民党支持者の場合、111人が一貫投票をし、90人前後がそれ

ぞれの正の候補者要因を持つ。支持者ならば一貫投票し、また候補者要因を持ちやすい傾向はある。一方、支持者でない場合も、支持者ほどではないにせよ、半数程度が一貫投票し、候補者に良い評価、印象を持つ。よって、政党要因の候補者要因、「一貫か流出か」に対する影響力は観測されるが、たとえ政党要因がなくても、ある程度は今回候補者に対して好感や好印象を持ちやすく、また一貫投票しやすいといえる。政党を支持するか否かだけでなく、前回自民党に投票したということが、候補者要因の持ちやすさ、一貫投票のしやすさに影響している可能性が高い。

3重クロス集計表を詳しくみると、自民党支持の場合、3変数全てについて1%水準で有意であり、また被説明変数「一貫か流出か」と強い相関がある。候補者に好感や好印象を持ってなくても約6割が引き続き自民党に投票しているが、好感を持つことができれば80%以上が一貫投票する。よって、前回自民党に投票し、かつ自民党を支持しているという自民党に投票する可能性が極めて高い彼らにおいても、候補者への好感や好印象は

自民党への一貫投票をさらに強くし、流出を防ぐ効果があることが確認された。

一方、自民党を支持しない人の場合も、全て1%水準で有意、相関関係はさらに強い。自民党支持者に比べて、山田候補に好感や好印象を持つ人の数は少ない。しかし好感や好印象を持つ人のうち3/4以上が一貫投票をしており、%では自民党支持とほぼ同等の影響がある。また、彼らの場合、候補者に好感や好印象を持ってなければ6割程度が流出してしまうので、「流出を防ぐ」という点では、政党支持者よりも候補者要因を持つかたないかが非常に重要である。

以上より、政党支持者のほうがより候補者要因をもちやすいが、支持していなくてもある程度は候補者要因をもち、また候補者要因をもちさえすれば一貫投票する割合はかなり大きい。よって、仮説①において、政党要因の擬似相関により、候補者要因の影響が過大評価されている可能性は低いと考えてよいだろう。「候補者投票は、他政党の候補者や棄権への「流出」を防ぐという意味で、安定投票に寄与する」という一つの仮説は実証

表6 流入か非X党一貫かX候補者要因X政党要因

		山田への絶対評価		山田への相対評価		山田への印象		合計
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	
自民支持	自民へ流入	12 80.0%	9 29.0%	12 60.0%	9 34.6%	14 56.0%	7 33.3%	21
	非自民一貫	3 20.0%	22 71.0%	8 40.0%	17 65.4%	11 44.0%	14 66.7%	25
	合計	15	31	20	26	25	21	46
	χ^2 乗検定 CramerのV	1%水準で有意 0.480		10%水準で有意 0.253		有意でない 0.227		
自民支持でない	自民一貫	10 41.7%	31 11.2%	16 30.8%	25 10.1%	16 27.6%	25 10.3%	41
	自民から流出	14 58.3%	245 88.8%	36 69.2%	223 89.9%	42 72.4%	217 89.7%	259
	合計	24	276	52	248	58	242	300
	χ^2 乗検定 CramerのV	1%水準で有意 0.240		1%水準で有意 0.228		1%水準で有意 0.198		

された。

3. 5. 仮説②における3重クロス表分析

前節の分析を踏まえて、「なぜ仮説①に比べて仮説②は度数、%ともに候補者投票の影響が小さいのか」という問題を再考する。前節の分析では、少なくとも前回自民党投票者については、政党支持者ほどその政党の公認候補に対する候補者要因を持ちやすいということが明らかになった。この点から、①前回自民党に投票しなかった人には自民党支持者はほとんど含まれないため（数的影響）、②支持者ならば候補者要因を持ち、候補者要因で自民党に投票しやすい傾向があっても（割的影響）、③候補者要因による流入促進効果がほとんど観測されない、と推察される。よって、先ほどと同様、仮説②についても支持政党でコントロールし、再検証する。

分析結果は表6の通りである。まず、政党要因が説明変数、被説明変数にそれぞれどのように影響しているのかをみると（合計のセル）、自民党支持者が46、支持しない人が300と、予想通り前回自民党に投票しなかった人たちは、自民党支持者は極めて少ない。次に支持か否かの度数を見ると、支持者では流入者は約半数、良い評価や印象を持つ人は1/3から半数程度である。前回自民党に投票しなかった人については、支持者であっても前回自民党投票者ほどは自民党に投票せず、候補者要因も持ちにくいようである。一方、非支持者については、流入者、候補者要因を持つ人は1、2割ほどで、こちらは予想通りである。以上より、前回自民党に投票しなかった人においては、①自民党支持者の数自体も極めて少なく、②支持者であっても候補者要因を持ちにくく、また自民党に投票する可能性がそれほど高くないため、③候補者要因による流入促進効果がほとんど観測されないという、数的影響も少ないが、割的影響もそれほど大きくないという可能性が示唆される。

3重クロス表を確認すると、自民党支持の場合、有意水準5%を満たすのは好感のみであるが、他

の2変数もCramerのV係数は強い相関を示しているの、参考程度ではあるが取り上げる。自民党支持の場合、「絶対評価あり」と「一貫か流出か」の間にはかなり強い相関がある（CramerのV係数0.480）。支持者かつ候補者に好感を持てば8割が自民へ流入するのに対し、好感を持てなければ3割に留まる。また、他の2変数についても、相対評価、好印象を持てる場合は6割前後が流入し、持てなければ2/3程度が引き続き自民党に投票しない。度数が極めて少ない上に有意でないものもあるが、好感や好印象を持つほうが流入するという傾向はあるといえよう。しかし、仮説①の場合（表5）に比べると、自民党に流入する割合は低い。

自民党を支持しない場合も、候補者要因と「一貫か流出か」の間には強い相関がある。ほかのケースより相関係数は小さいが、自民党支持でなくても、好感を持てれば約4割が流入し、持てなければ9割近くが引き続き自民党に投票しなかった。ただ、度数にかなり偏りがあることに改めて注意しなければならない。自民党支持でない人のほとんどは山田候補に好感を持っていない。つまり、%でみれば候補者要因はある程度（27.6%～41.7%）流入に影響しているようにみえるが、数でみると候補者要因は極めて小さい。

以上より、政党要因をコントロールした結果、なぜ「一貫か流出か」に比べて「流入か非自民一貫か」に対する候補者要因の流入効果が小さいかが明らかになった。まず、前回自民党に投票しなかった人のほとんどは自民党を支持しない。支持しない場合、候補者要因を持つ人が極めて少ないのに加え、候補者要因の投票行動に対する割的影響も低い。さらに仮に自民党を支持していたとしても、前回自民党投票者とは異なり、候補者要因を持つ人は半数程度に留まり、%でも流入効果もあまり期待できない。候補者要因を持つ人の少なさについては表4でも指摘したが、政党支持でコントロールしてもなおこの傾向がみられた。よって、仮説②「候補者投票は、他政党の候補者や棄権からの「流入」をもたらすという意味

で、流動投票に寄与する」については、候補者投票の流入促進効果を否定するものではないが、流出防止効果に比べると、数的にも割合的にも影響力は極めて小さいというのが本稿での結論である。

4. 結論と含意

本稿では、「サーベイデータにおいても、候補者投票は安定に寄与するのか」をリサーチクエスチョンとし、2つの仮説、「候補者投票は、他政党の候補者や棄権への「流出」を防ぐという意味で、安定投票に寄与する」、「候補者投票は、他政党の候補者や棄権からの「流入」をもたらすという意味で、流動投票に寄与する」をそれぞれ検証した。

その結果、前回自民党に投票した人のうち、今回の自民党候補者に対して好感や好印象を持つ人ほど、今回も自民党に投票し、そうでない場合は自民党に投票しなくなることが分かった。自民党候補者に対して好感や好印象を持つこと、また自民党に投票することに対しては、自民党支持であるか否かも重要である。しかし、自民党支持者でも好感や好印象がより一貫投票に寄与する点、支持していない場合でも好感や好印象を持つことができれば非常に高い確率で一貫投票する点から、政党要因でコントロールしてもなお候補者要因の投票行動への影響があるといえる。よって、仮説①は実証された。

前回自民党に投票しなかった人についても、今回の自民党候補者に対して好感や好印象を持つ人ほど、今回は自民党候補者に投票する傾向がうかがえたが、前回自民党投票者と比べると影響は小さかった。その理由として、まず候補者要因を持つ人自体が少ないことが挙げられる。また、当然ながら前回自民党に投票しなかった人には、自民党支持者は極めて少ない。自民党支持者でなければ、候補者要因を持つ可能性も、それにより自民党に投票する可能性もほとんどない。さらに、たとえ自民党支持者であっても、候補者要因を持つ人は半数程度で、それが自民党への投票に結びつ

くという人も少ない。よって、仮説②については、流入をもたらす効果の存在は確認できたが、影響は極めて小さい。

以上より、「有権者レベルにおいても、基本的に候補者投票は安定に寄与する」というのが本稿の結論である。

流入効果の小ささについては、前回自民党に投票しなかった人の多くが今回の自民党候補者に対して投票の基準となり得る評価、印象を持たないことが特徴として挙げられる。前回自民党に投票しなかったのだから良い評価、印象を持ちづらいのは当然としても、表4によれば良い評価どころか悪い評価すら持っていない。先行研究でも候補者要因の影響が小さくなっていると指摘されていたが、「候補者要因よりも政党要因で投票する」というよりは「候補者要因がわからないから政党要因のみで投票する」という人が増加しているのかもしれない。その理由として、候補者要因を形成する候補者の情報を手に入れられない有権者が増えている可能性が考えられる。

そうであるならば、選挙情報の収集に利用するメディアに注目する必要があるだろう。政党に関する情報は全国的な情報なので、テレビでも取り上げられるなど日常生活でも接触しやすい。一方、候補者に関する情報はテレビで目にする可能性が低く、手に入れるには個人演説会に参加したり、候補者のホームページを見たりと、ある程度積極性が必要であるが、そこまでして候補者のことを知りたいと思う有権者は多くはないだろう。以上の仮定に基づく、選挙情報源が、政党投票か候補者投票か、ひいては流動投票か安定投票かに影響を与えているのかもしれない。メディアと候補者要因の関係については今後さらに追究していきたい。

なお、本稿で取り上げた山田候補は、世襲や地方議員出身ではない新人候補であったので、有権者が十分に情報を得られなかったという可能性もある。現職や極めて知名度の高い候補者が出馬すると、候補者要因を持つ有権者が増え、流入効果も大きくなるのかもしれない。今回の分析結果が

一般性を持つかどうかは別のデータで再検証すべきであろう。

また、先行研究でも指摘されているように、用いている指標によって候補者要因の投票行動に対する影響に違いがあることもわかった。本稿では、絶対評価、相対評価、印象をそれぞれ説明変数としたが、たとえば「実行力を評価できるから、A候補が好き」など、印象→評価という因果関係があるのかもしれない。候補者要因間の関係の分析についても、今後の課題とする。

【注】

- 1) 公益財団法人 明るい選挙推進協会、2015『第47 回衆議院議員総選挙全国意識調査 調査結果の概要』
- 2) グローバルCOEプログラム慶應義塾大学「市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点」が実施した有権者意識調査を使用
- 3) 本稿では2012年衆院選および2013年参院選の選挙区選挙を連続する2回の選挙とするため、両選挙における候補者の顔ぶれは一致しない。安定・流動の判断基準は、公認政党が一致しているか否かである。
- 4) 母集団は金沢市の有権者約36万人で、金沢市選挙人名簿より無作為抽出した1500人に回答を依頼した。挨拶状、アンケート用紙、ボールペン、返信用封筒を郵送し、返送期限は投函から11日後の8月19日頃に設定した。回収率は38.2%(573 / 1500)であった。
- 5) この質問での「どの候補者(政党)に投票したか忘れた」への回答は、小選挙区で13.4%、比例代表で7.5%であり、80%以上の回答者について、どの政党に投票したかまたは棄権したか、明確な回答を得られている。
- 6) 「非X党一貫」には、他党候補者に一貫投票する人、他党間で流動的な投票をする人など様々な投票パターンが含まれるので、安定か流動かを規定することはできない。
- 7) 質問項目は以下の通りである。「あなたは、次に挙げる政党や候補者(石川県選挙区)に対し、好

意的な気持ちを持っていますか、それとも反感を持っていますか。好意も反感も持たないときは50度としてください。好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて51度から100度、また、反感を感じていれば、49度から0度のどこかの数字で答えてください。」

- 8) 質問項目は以下の通りである。「今回の参議院選挙の石川県選挙区の候補者について、どのような印象を持ちましたか。それぞれの候補者について当てはまる番号をすべて選んで下さい。1. 政策や主張がよい 2. 実行力がある 3. 人柄がよい 4. 以上のいずれの印象もない」
- 9) 今井(2004)では、先行研究で示された、評価を用いた分析モデルと印象を用いた分析モデルをJABISS調査(76年衆院選)、JES調査(83年衆院選)を使用して比較している。分析の結果、印象より評価のほうが投票行動に与える影響が大きく、候補者要因として候補者印象をとるか候補者評価をとるかという問題が結果を左右すると指摘した。
- 10) 「山田好感なし」の約18%(度数74)がこのケースに該当する。

【参考文献】

- 飯田健、2009「『失望』と『期待』が生む政権交代：有権者の感情と投票行動」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部『2009年、なぜ政権交代だったのか』勁草書房、131-152頁
- 今井亮佑、2004「中選挙区制再考—投票行動と候補者要因—」『日本政治研究』1巻、2号、86-107頁
- 今井亮佑、2008「小泉以後の国政選挙調査から分析する 総選挙に吹く「風」を弱める「候補者重視」の有権者」『中央公論』2008年11月号、92-100頁
- 今井亮佑、2010「国政選挙のサイクルと政権交代」『レビューアサン』第47号、7-39頁
- 大川千寿、2011「自民党対民主党(3)2009年政権交代に至る政治家・有権者の動向から」『國家學會雑誌』124巻、5・6月号、383-442頁
- 大川千寿、2011「自民党対民主党(4・完)2009年政権交代に至る政治家・有権者の動向から」『國家學會雑誌』124巻、9・10月号、735-757頁

- 岡田浩. 2014「金沢市における「選挙に関する意識調査」報告書—2013年参院選における候補者印象を中心に—」『金沢法学』第56巻第2号, 191-213頁
- 川人貞史. 2004『選挙制度と政党システム』木鐸社
- 河野勝. 2009「選挙結果からみた民主党圧勝, 自民党大敗の構図」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部『2009年, なぜ政権交代だったのか』勁草書房, 27-57頁
- 田中愛治. 2001「日本 硬直化した個人主導型リクルートメント」吉野孝・今村浩・谷藤悦史(編)『誰が政治家になるのか』早稲田大学出版部, 3-32頁
- 田中愛治. 2009「自民党衰退の構造: 得票構造と政策対立軸の変化」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部『2009年, なぜ政権交代だったのか』勁草書房, 1-26頁
- 堤英敬. 2009「選挙制度改革以降の日本における候補者個人投票」『香川法学』29巻, 1号, 39-71頁
- 堤英敬・森道哉. 2010「民主党候補者の選挙キャンペーンと競争環境—香川1区・2区—」白鳥浩(編)『政権交代選挙の政治学 地方から変わる政治』ミネルヴァ書房, 37-64頁
- 名取良太. 2014「2012年衆院選における政党投票と候補者投票」『関西大学総合情報学部紀要情報研究』第41号, 71-84頁
- 朴喆熙. 2000『代議士のつくられ方—小選挙区選挙戦略』文藝春秋
- 濱本真輔. 2007「個人投票の低下」『選挙学会紀要』9号, 47-66頁
- 濱本真輔・根本邦朗. 2011「個人中心の再選戦略とその有効性—選挙区活動は得票に結び付くのか?—」『年報政治学』2011-II, 70-97頁
- 日野愛郎. 2009「政権交代は一日にして成らず: 有権者意識にみる2009年総選挙」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部『2009年, なぜ政権交代だったのか』勁草書房, 103-129頁
- 平野浩. 2008「投票行動から見た「執政部一有権者関係」の変容」『日本比較政治学会年報』10号, 19-38頁
- 三宅一郎. 1989『投票行動』東京大学出版会
- 三宅一郎. 1995『日本の政治と選挙』東京大学出版会
- 三宅一郎. 1999「政党投票と候補者個人投票のバランス—小選挙区制移行期の投票決定—」『レヴィアサン』25号, 7-31頁
- 三宅一郎. 2000「選挙制度変革と候補者要因」『関西大学総合情報学部紀要情報研究』第13号, 51-72頁
- 三宅一郎・西澤由隆. 1992「日本の投票行動モデルにおける政党評価要因」『選挙研究』第7号, 63-79頁
- 山口希望. 2011「江田ブランドと溶解した自民党組織—岡山県選挙区—」白鳥浩(編)『衆参ねじれ選挙の政治学 政権交代下の2010年参院選』ミネルヴァ書房, 143-183頁
- 山田真裕. 2005「2004年参院選における自民党からの離反と小泉評価」『市民社会における参加と代表』日本政治学会, 88-105頁
- 山田真裕. 2010「2009年総選挙における政権交代とスウィング・ヴォーティング」『選挙研究』第26巻, 第2号, 5-14頁
- 山田真裕. 2012「2009年衆院選におけるスウィング・ヴォーターの政治的認知と政治的情報環境」『政策科学』第19巻, 第3号, 163-178頁
- 公益財団法人 明るい選挙推進協会. 2015『第47回衆議院議員総選挙全国意識調査 調査結果の概要』総務省 選挙関連資料 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/index.html